

HSBC インド・インフラ 株式オープン

運用報告書（全体版）

第15期（決算日 2024年6月17日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインド共和国（「インド」）のインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	HSBC インド・インフラ株式オープン	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド	主にインドのインフラに関連する株式等に投資します。
組入制限	HSBC インド・インフラ株式オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	年1回の決算時（毎年6月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド・インフラ株式オープン」は、2024年6月17日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

〈お問い合わせ先（投信営業本部）〉

電話番号：03-3548-5690

（営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	中期騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
11期(2020年6月17日)	4,481	0	△32.1	97.6	—	5,333
12期(2021年6月17日)	8,269	0	84.5	95.5	—	7,749
13期(2022年6月17日)	9,630	60	17.2	99.0	—	6,318
14期(2023年6月19日)	12,740	100	33.3	98.2	—	10,962
15期(2024年6月17日)	22,367	100	76.4	96.1	—	305,533

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%
2023年6月19日	12,740	—	—	98.2	—
6月末	12,957	1.7	—	96.4	—
7月末	13,432	5.4	—	98.3	—
8月末	14,089	10.6	—	95.3	—
9月末	14,825	16.4	—	92.0	—
10月末	14,309	12.3	—	95.4	—
11月末	15,001	17.7	—	94.9	—
12月末	15,656	22.9	—	93.2	—
2024年1月末	17,103	34.2	—	95.8	—
2月末	18,015	41.4	—	97.6	—
3月末	18,497	45.2	—	93.4	—
4月末	20,221	58.7	—	93.0	—
5月末	21,089	65.5	—	94.6	—
(期末)					
2024年6月17日	22,467	76.4	—	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

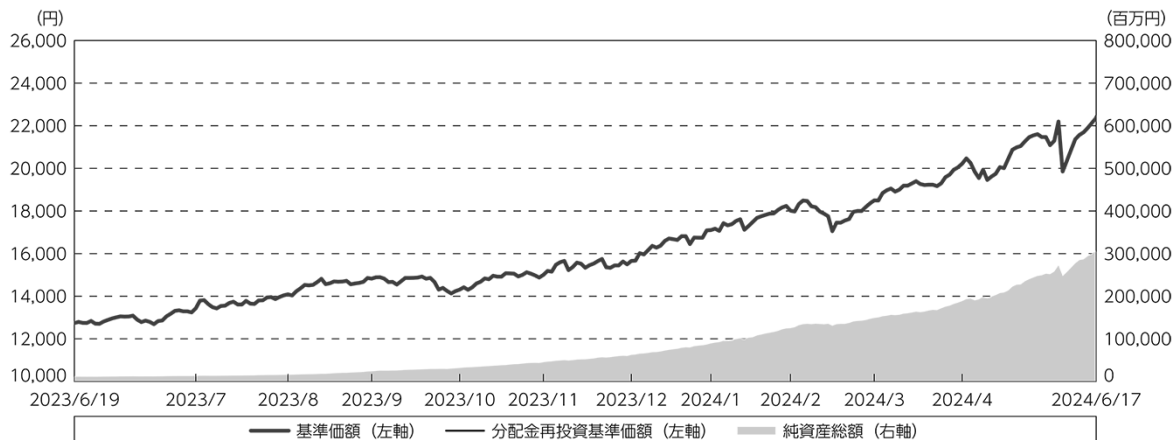
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について（第15期：2023年6月20日～2024年6月17日）



期 首：12,740円

期 末：22,367円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：76.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年6月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

組入上位に維持した建設エンジニアリング大手のラーセン・アンド・トゥップロ、電力施設建設プロジェクトのコンサルティングも手がけるインド国営火力発電公社、エネルギーのリライアンス・インダストリーズなどの株価が上昇したことが、基準価額にプラスに働きました。

投資環境について

【株式市況】

当期のインド株式市場では、SENSEX指数が前期末比で21.5%上昇しました。株式市場は期初から2023年10月下旬にかけて一進一退の動きを見せながら一定範囲内で推移しました。堅調な経済やインフレ率の低下傾向は上昇要因となった半面、利益確定の株式売却や米国の金利高止まりへの警戒感が下落要因となりました。その後、好調な企業業績、インフレの落ち着き、2024年のモンスーン期の降雨量が平年並みになる見通しなどを背景に、期末にかけては途中上下に振れながらも上昇基調となりました。

【為替相場】

当期のインドルピーは円に対して前期末比で8.9%上昇しました。インドルピーは対円で、期初から2023年7月初旬にかけて値を上げる動きとなったのち、日銀の大規模金融緩和の一部修正観測に伴い同月中旬にかけて下落しました。その後、堅調な経済やインフレ率の低下傾向を背景に11月中旬にかけて上昇基調に転じたものの、日銀が大規模金融緩和を解除するとの見方から2024年1月初旬にかけて下落傾向となりました。4月末にかけてはインド準備銀行の物価重視の姿勢やインフレの落ち着きにより上昇基調となったのち、政府・日銀による米ドル売り・円買いの為替介入の流れを受けて5月初旬にかけては軟調な動きとなりました。しかし、インドルピーの対円相場は好調な経済が改めて見直され、期末にかけて値を戻す動きとなりました。

原則として、指数の騰落率は期首・期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は期首・期末の数値をもとに算出しています。

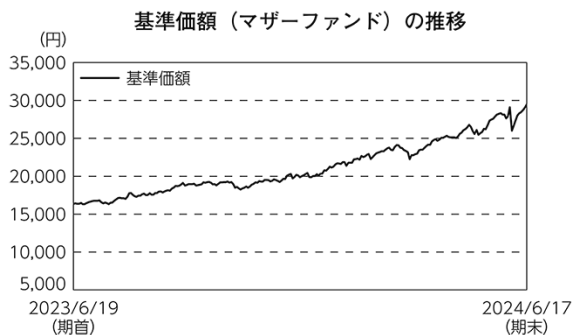
ポートフォリオについて

<HSBC インド・インフラ株式オープン>

「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資しました。

<HSBC インド・インフラ株式マザーファンド>

資本財、素材、エネルギーセクターに7～8割程度を投資しました。個別銘柄では、前述のラーセン・アンド・トップロ、リライアンス・インダストリーズ、インド国営火力発電会社などを上位に組み入れました。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

分配金について

当期につきましては、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、100円（1万口当たり・税込み）とさせていただきます。

なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2023年6月20日～ 2024年6月17日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.445%
当期の収益	99
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	12,366

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

2024年6月4日に開票されたインド総選挙にて、モディ首相が率いるインド人民党(BJP)を中心とした与党連合は予想以上に苦戦を強いられたものの、下院にて過半数以上の議席を獲得したため政権は維持され、政策面でも製造業やインフラに焦点を当てた方向性は継続されると考えます。選挙結果が予想外となったことで短期的に株式市場は不安定な展開もあり得ますが、インド準備銀行が、選挙結果発表後の6月7日に、本年度の実質国内総生産(GDP)成長率の見通しを上方修正するなど、力強い経済を背景に企業の堅調な利益成長は続くと思われ、当社はインド株式市場に対して強気な見方を維持しています。今後、市場においては新政権による政策優先項目の発表、組閣後の予算案の内容などに焦点が移ると思われれます。

上述のように新政権においても従来同様にインフラ整備をインドの経済発展の主軸として捉えていくものと思われれます。こうしたなか、マザーファンドの投資対象である資本財、素材、公益事業、運輸、エネルギーなどのインフラ関連銘柄は、政府の推進するインフラ整備から恩恵を受けることが見込まれます。

<HSBC インド・インフラ株式オープン>

「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<HSBC インド・インフラ株式マザーファンド>

道路、鉄道、港湾、空港、灌漑(かんがい)、電力、通信、公共住宅等、インド経済発展のために不可欠なインフラ(社会基盤)に関連する企業の中で、中長期的観点から株価の上昇余地が見込めるものを選別し、ポートフォリオを構築していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年6月20日～2024年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 339	% 2.083	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(202)	(1.240)	委託した資金の運用の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
（ 販 売 会 社 ）	(125)	(0.766)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	85	0.524	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(85)	(0.523)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	23	0.141	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.069)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(12)	(0.070)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付 および届出にかかる費用等
合 計	447	2.748	
期中の平均基準価額は、16,266円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法（信託報酬率は最大料率を使用）により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

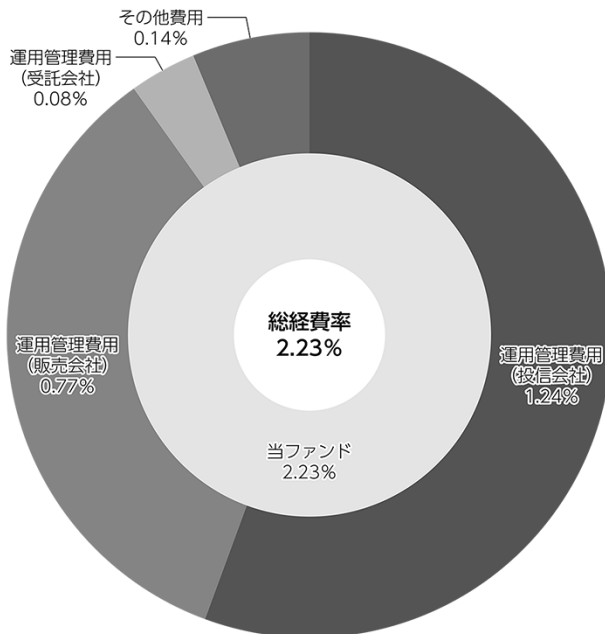
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(c) その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税（1万口当たり10円）を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.23%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法（信託報酬率は最大料率を使用）により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月20日～2024年6月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
HSBC インド・インフラ株式マザーファンド	105,422,995 千口	250,010,858 千円	7,630,518 千口	17,942,366 千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年6月20日～2024年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	226,077,242千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,255,501千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月20日～2024年6月17日)

利害関係人との取引状況

<HSBC インド・インフラ株式オープン>

該当事項はございません。

<HSBC インド・インフラ株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 223,470	百万円 860	% 0.4	百万円 2,606	百万円 -	% -
為替直物取引	244,185	229,043	93.8	17,927	17,631	98.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港）、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

○組入資産の明細

(2024年6月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
HSBC インド・インフラ株式マザーファンド	千口 6,804,782	千口 104,597,260	千円 308,405,022

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
HSBC インド・インフラ株式マザーファンド	千円 308,405,022	% 99.6
コール・ローン等、その他	1,373,052	0.4
投資信託財産総額	309,778,074	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) HSBC インド・インフラ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(302,445,619千円)の投資信託財産総額(312,733,989千円)に対する比率は96.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=157.53円、1インドルピー=1.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	309,778,074,823	
HSBC インド・インフラ株式マザーファンド(評価額)	308,405,022,286	
未収入金	1,373,052,537	
(B) 負債	4,244,840,194	
未払収益分配金	1,366,030,017	
未払解約金	1,373,052,537	
未払信託報酬	1,501,287,183	
その他未払費用	4,470,457	
(C) 純資産総額(A-B)	305,533,234,629	
元本	136,603,001,721	
次期繰越損益金	168,930,232,908	
(D) 受益権総口数	136,603,001,721口	
1万口当たり基準価額(C/D)	22,367円	

(注) 当ファンドの期首元本額は8,604,290,398円、期中追加設定元本額は137,704,197,179円、期中一部解約元本額は9,705,485,856円です。

(注) また、1口当たり純資産額は2,2367円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況 (2023年6月20日～2024年6月17日)

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	62,979,889,675	
売買益	65,230,472,445	
売買損	△ 2,250,582,770	
(B) 信託報酬等	△ 1,752,693,063	
(C) 当期損益金(A+B)	61,227,196,612	
(D) 前期繰越損益金	2,428,321,406	
(E) 追加信託差損益金	106,640,744,907	
(配当等相当額)	(74,863,089,845)	
(売買損益相当額)	(31,777,655,062)	
(F) 計(C+D+E)	170,296,262,925	
(G) 収益分配金	△ 1,366,030,017	
次期繰越損益金(F+G)	168,930,232,908	
追加信託差損益金	106,640,744,907	
(配当等相当額)	(74,950,329,767)	
(売買損益相当額)	(31,690,415,140)	
分配準備積立金	62,289,488,001	

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(392,784,519円)、費用控除後の有価証券等損益額(60,834,412,093円)、信託約款に規定する収益調整金(106,640,744,907円)および分配準備積立金(2,428,321,406円)より分配対象収益は170,296,262,925円(10,000口当たり12,466円)であり、うち1,366,030,017円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

(注) 親投資信託の投資信託財産の運用指図にかかる権限を委託するため要する費用として、委託者報酬の中から支弁した額は320,926,978円です。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	100円
----------------	------

◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。

普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。

元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの部分は普通分配金となります。元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

約款変更について

2023年8月1日付

当ファンドの主要投資対象である親投資信託「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」の運用委託先を、「HSBCグローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッド」から「HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド」に変更しました。

2023年9月15日付

少額投資非課税制度の改正に伴い、デリバティブ取引の使用をヘッジ目的に限定する変更を行いました。

◆親投資信託「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」の運用状況
第15期（2023年6月20日～2024年6月17日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にインドのインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	主にインドのインフラに関連する株式等に投資します。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落中率		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
11期(2020年6月17日)	円 5,412		% △30.8	% 96.6	% —	百万円 5,389
12期(2021年6月17日)	10,130		87.2	94.7	—	7,818
13期(2022年6月17日)	12,061		19.1	97.4	—	6,427
14期(2023年6月19日)	16,350		35.6	96.7	—	11,125
15期(2024年6月17日)	29,485		80.3	95.2	—	308,404

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2023年6月19日	円 16,350		% —	% 96.7	% —
6月末	16,639		1.8	96.3	—
7月末	17,279		5.7	98.1	—
8月末	18,154		11.0	95.0	—
9月末	19,139		17.1	91.7	—
10月末	18,489		13.1	95.0	—
11月末	19,422		18.8	94.5	—
12月末	20,310		24.2	93.1	—
2024年1月末	22,246		36.1	95.7	—
2月末	23,483		43.6	97.4	—
3月末	24,152		47.7	93.0	—
4月末	26,461		61.8	92.6	—
5月末	27,649		69.1	94.1	—
(期 末) 2024年6月17日	29,485		80.3	95.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の運用状況と今後の運用方針

前述の2～4ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月20日～2024年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 111	% 0.524	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(111)	(0.524)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(b) そ の 他 費 用	28	0.133	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(15)	(0.069)	
(そ の 他)	(13)	(0.064)	
合 計	139	0.657	
期中の平均基準価額は、21,118円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(b)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税(1万口当たり13円)を含みます。

○売買及び取引の状況

(2023年6月20日～2024年6月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株	千インドルピー	百株	千インドルピー
		2,038,335	121,109,276	45,149	1,438,214
		(6,183)	(187,809)	(-)	(187,961)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	インド MINDSPACE BUSINESS PARKS REI	口	千インドルピー	口	千インドルピー
		529,101	173,893	—	—

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年6月20日～2024年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	226,077,242千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,255,501千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月20日～2024年6月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 223,470	百万円 860	% 0.4	百万円 2,606	百万円 —	% —
為替直物取引	244,185	229,043	93.8	17,927	17,631	98.3

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港）、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。

○組入資産の明細

(2024年6月17日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	2,000	40,000	11,820,400	22,458,760	エネルギー
BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED	1,500	20,000	1,253,300	2,381,270	エネルギー
ESCORTS LIMITED	500	6,000	2,575,260	4,892,994	資本財
CENTURY TEXTILES & INDS LTD	—	7,164	1,608,788	3,056,698	素材
GAIL INDIA LIMITED	—	60,000	1,330,980	2,528,862	公益事業
OIL AND NATURAL GAS CORPORATION LIMITED	10,000	220,000	6,058,800	11,511,720	エネルギー
GE T&D INDIA LTD	—	6,765	1,077,653	2,047,540	資本財
TIMKEN INDIA LTD	200	2,250	1,030,353	1,957,672	資本財
JINDAL SAW LTD	—	35,000	1,962,625	3,728,987	素材
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	—	8,030	4,985,056	9,471,607	ヘルスケア機器・サービス
BHARTI AIRTEL LIMITED	2,000	42,000	5,995,080	11,390,652	電気通信サービス
JINDAL STEEL & POWER LTD	3,500	11,500	1,210,317	2,299,603	素材
JINDAL STAINLESS LTD	—	35,000	2,843,400	5,402,460	素材
HONEYWELL AUTOMATION INDIA	24	61	356,481	677,314	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARSEN & TOUBRO LIMITED	2,500	41,500	15,304,370	29,078,303	資本財
ULTRATECH CEMENT LTD	220	4,000	4,497,120	8,544,528	素材
ASHOK LEYLAND LIMITED	8,000	50,000	1,199,200	2,278,480	資本財
APAR INDUSTRIES LTD	—	551	462,221	878,220	資本財
KALPATARU PROJECTS INTERNATIONAL LIMITED	—	10,000	1,220,200	2,318,380	資本財
NTPC LIMITED	15,000	150,000	5,526,750	10,500,825	公益事業
JK CEMENT LTD	—	3,084	1,334,704	2,535,939	素材
SUZLON ENERGY LTD	—	320,000	1,583,360	3,008,384	資本財
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	2,000	28,000	1,914,080	3,636,752	素材
PIDILITE INDUSTRIES LTD	—	2,500	777,450	1,477,155	素材
PHOENIX MILLS LTD	800	3,759	1,338,819	2,543,757	不動産管理・開発
KEC INTERNATIONAL LTD	—	14,967	1,400,182	2,660,346	資本財
GUJARAT STATE PETRONET LIMITED	3,750	10,164	309,820	588,659	公益事業
VOLTAMP TRANSFORMERS LTD	—	507	564,683	1,072,899	資本財
GRINDWELL NORTON LTD	—	2,555	693,818	1,318,254	資本財
SIEMENS INDIA LIMITED	370	3,750	2,921,325	5,550,517	資本財
VOLTAS LIMITED	1,000	17,500	2,622,375	4,982,512	資本財
BLUE STAR LTD	1,000	12,970	2,252,045	4,278,887	資本財
GMM PFAUDLER LTD	600	4,845	656,730	1,247,788	資本財
KEY INDUSTRIES LIMITED	750	6,500	3,119,805	5,927,629	資本財
FINOLEX CABLES LTD	1,750	9,000	1,435,095	2,726,680	資本財
POWER FINANCE CORPORATION	—	121,435	6,193,819	11,768,256	金融サービス
AHLUWALIA CONTRACTS LIMITED	1,000	5,252	637,095	1,210,482	資本財
ABB INDIA LIMITED	330	3,250	2,931,500	5,569,850	資本財
DLF LIMITED	3,960	90,919	7,988,149	15,177,484	不動産管理・開発
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	7,000	90,000	2,893,500	5,497,650	公益事業
REC LTD	—	102,500	5,459,662	10,373,358	金融サービス
VRL LOGISTICS LIMITED	1,500	10,000	592,000	1,124,800	運輸
KIRLOSKAR OIL ENGINES LTD	3,000	8,000	1,071,360	2,035,584	資本財
BHARAT HEAVY ELECTRICALS LIMITED	—	20,000	611,400	1,161,660	資本財
CARBORUNDUM UNIVERSAL LTD	1,500	7,009	1,243,457	2,362,568	素材
TATA POWER COMPANY LIMITED	4,000	20,000	897,300	1,704,870	公益事業
ASIAN PAINTS LIMITED	—	6,209	1,814,173	3,446,929	素材
INDRAPRASTHA GAS LTD	—	30,000	1,447,800	2,750,820	公益事業

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
KAJARIA CERAMICS LIMITED	750	9,500	1,220,180	2,318,342	資本財	
KNR CONSTRUCTIONS LIMITED	4,500	30,000	1,166,100	2,215,590	資本財	
TRANSFORMERS & RECTIFIERS IN	—	6,401	509,166	967,416	資本財	
BHARAT ELECTRONICS LIMITED	20,000	115,000	3,560,400	6,764,760	資本財	
MAHINDRA LOGISTICS LTD	1,750	2,250	105,153	199,792	運輸	
DALMIA BHARAT LTD	850	9,000	1,694,115	3,218,818	素材	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	1,000	—	—	—	運輸	
POLYCAB INDIA LTD	400	1,498	1,060,915	2,015,740	資本財	
DELHIVERY LTD	—	59,217	2,406,906	4,573,122	運輸	
APL APOLLO TUBES LTD	—	8,015	1,249,414	2,373,886	素材	
SCHAEFFLER INDIA LIMITED	280	3,073	1,483,177	2,818,036	資本財	
TBO TEK LTD	—	2,157	346,680	658,692	消費者サービス	
TD POWER SYSTEMS LTD	3,500	30,566	1,122,566	2,132,876	資本財	
JSW INFRASTRUCTURE LTD	—	70,000	2,102,800	3,995,320	運輸	
JYOTI CNC AUTOMATION LTD	—	11,969	1,417,422	2,693,103	資本財	
TITAGARH RAIL SYSTEM LTD	—	15,000	2,224,575	4,226,692	資本財	
HG INFRA ENGINEERING LTD	1,500	2,396	416,477	791,307	資本財	
POWER MECH PROJECTS LTD	250	3,600	1,818,162	3,454,507	資本財	
PNC INFRATECH LIMITED	4,250	34,000	1,613,130	3,064,947	資本財	
合 計	株 数 ・ 金 額	118,784	2,118,153	154,541,214	293,628,308	
	銘柄 数 < 比 率 >	41	66	—	<95.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準（G I C S[®]）に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	口	口	千インドルピー	千円	%
MINDSPACE BUSINESS PARKS REI	—	529,101	179,047	340,190	0.1
合 計	口 数 ・ 金 額	—	529,101	179,047	340,190
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.1% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	293,628,308	93.9
投資証券	340,190	0.1
コール・ローン等、その他	18,765,491	6.0
投資信託財産総額	312,733,989	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 期末における外貨建純資産 (302,445,619千円) の投資信託財産総額 (312,733,989千円) に対する比率は96.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=157.53円、1インドルピー=1.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	312,733,989,254
コール・ローン等	18,720,374,315
株式(評価額)	293,628,308,315
投資証券(評価額)	340,190,778
未収配当金	45,113,838
未収利息	2,008
(B) 負債	4,329,094,722
未払金	2,956,042,185
未払解約金	1,373,052,537
(C) 純資産総額(A-B)	308,404,894,532
元本	104,597,260,399
次期繰越損益金	203,807,634,133
(D) 受益権総口数	104,597,260,399口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,485円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

≪注記事項≫

※期首元本額	6,804,782,816円
期中追加設定元本額	105,422,995,884円
期中一部解約元本額	7,630,518,301円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額	
HSBC インド・インフラ株式オープン	104,597,260,399円

○損益の状況 (2023年6月20日~2024年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	420,017,802
受取配当金	418,671,765
受取利息	1,209,194
その他収益金	658,958
支払利息	△ 522,115
(B) 有価証券売買損益	64,891,830,560
売買益	65,645,876,650
売買損	△ 754,046,090
(C) 保管費用等	△ 101,178,494
(D) 当期損益金(A+B+C)	65,210,669,868
(E) 前期繰越損益金	4,320,949,732
(F) 追加信託差損益金	144,587,862,507
(G) 解約差損益金	△ 10,311,847,974
(H) 計(D+E+F+G)	203,807,634,133
次期繰越損益金(H)	203,807,634,133

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年8月1日付

運用委託先を、「HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッド」から「HSBCグローバル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド」に変更しました。

2023年9月15日付

少額投資非課税制度の改正に伴い、デリバティブ取引の使用をヘッジ目的に限定する変更を行いました。